

令和4年度 第1回事業評価監視委員会 一括審議案件一覧（事業進捗等に大きな変更がない事業）

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	総事業費 (億円) 上段： 前回 評価時 下段： 現時点	事業概要	事業を巡る 社会経済情勢等 の変化	主な事業の 進捗状況	主な事業の進 捗 の見込み	コスト削減や 代替案等 の可能性	事業の投資効率性		都道府県・政令市等 の意見	対応方針 (原案)
									【事業全体】	【残事業】		
九頭竜川上流ダム再生事業	福井県大野市	R1年度～R14年度	310 310 (±0%)	九頭竜川における既設ダムの有効活用（利水・治水等の貯水容量の見直しや操作方法の見直しなど）により治水機能の向上を図る。	事業の効果や必要性を評価するための指標の変化及びその他の周辺環境変化等について確認した結果、社会経済情勢に大きな変化はない。	進捗率 (事業費) 約1%	令和2年度より実施計画調査に着手し、建設段階への移行に向けて、計画的な事業進捗を図っていく。	今後も引き続きコスト削減を考慮しながら調査を進め、建設に向けて事業を推進していく。	【事業全体】 総便益B ：713億円 総費用C ：234億円 B/C=3.0	【残事業】 総便益B ：713億円 総費用C ：229億円 B/C=3.1	福井県知事 九頭竜川上流ダム再生事業の対応方針(原案)「事業継続」について異存ありません。 本事業は、近年の激甚化する豪雨等による洪水から福井市をはじめとする九頭竜川流域を守るために重要な事業である。 今後も引き続き、当県と十分な調整をしていただくとともに、早期の建設事業着手をお願いしたい。	事業継続が妥当
北川直轄河川改修事業	福井県小浜市、若狭町	H24年度～R21年度	63 65 (評価期間の変更による減少、物価上昇の影響による増加の結果、事業費は増加)	北川水系河川整備計画に基づき、上下流および本支川バランスを踏まえた河川整備を行い、遠敷川合流点下流部については、戦後最大となる昭和28年9月洪水と同規模の洪水を安全に流下させ、遠敷川合流点上流においては、堤防強化等により安全度向上を図る。	北川のはん濫原を含む市町の総人口や総世帯数及び総資産額は、直近10年で微減しているが、社会情勢に大きな変化はない。	進捗率 (事業費) 約75%	事業進捗において大きな課題はなく、今後も引き続き事業を進めていく。	今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト削減に努めながら引き続き事業を推進していく。	【事業全体】 総便益B ：1,690億円 総費用C ：120億円 B/C=14.1	【残事業】 総便益B ：60億円 総費用C ：25億円 B/C=2.4	福井県知事 北川直轄河川改修事業の対応方針(原案)「事業継続」について異存ありません。 本事業は、近年の激甚化する豪雨等による洪水から小浜市および若狭町を守るために重要な事業である。 事業実施にあたっては、コスト削減に努め、河道掘削などの事業の早期完成をお願いしたい。	事業継続が妥当
紀の川直轄河川改修事業	和歌山県和歌山市、岩出市、紀の川市、橋本市、海南市、かつらぎ町、九度山町、紀美野町、高野町、奈良県五條市	H24年度～R16年度	653 685 (物価の上昇、消費税の影響により増)	紀の川水系河川整備計画に基づき、中流部の築堤、狭窄部対策及び河道掘削による流下能力の向上を図る。	紀の川の氾濫原を含む沿川市町村の直近10年での総人口はやや減少しながら、総世帯数及び総資産額はやや増加しているものの、社会情勢に大きな変化はない。	進捗率 (事業費) 約67%	事業進捗において大きな課題はなく、今後も引き続き事業を進めていく。	今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト削減に努めながら引き続き事業を推進していく。	【事業全体】 総便益B ：3,931億円 総費用C ：1,008億円 B/C=3.9	【残事業】 総便益B ：515億円 総費用C ：252億円 B/C=2.0	和歌山県知事 紀の川直轄河川改修事業は、流域住民の安全、安心を確保するために重要な事業であり、対応方針(原案)のとおり事業継続が妥当と考えます。 なお、狭窄部対策や堤防未整備箇所の解消など、河川整備計画に基づく事業の更なる推進をお願いします。また、事業実施に当たっては、より一層のコスト削減に努め一日も早い完成をお願いします。 奈良県 今回、意見照会のありました紀の川直轄河川改修事業は、流域住民の安全・安心を確保するために重要な事業であり、事業の更なる推進をお願いします。奈良県内の野原西地区・二見地区・上野地区の事業については、洪水による浸水被害等の災害を防止するため、早期完成に努められるようお願いいたします。 なお、事業の実施にあたっては、まちづくり基本計画等に基づく河川空間の有効活用についても連携をお願いします。また、コスト削減に留意しつつ、計画的・効率的に実施されるようお願いいたします。 以上のことから、紀の川直轄河川改修事業の継続が妥当と考えます。	事業継続が妥当